

## ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの携帯通信市場について

執筆者

KDDI総研 主席研究員 惠木 眞哲

🕒 記事のポイント

アフリカで携帯加入者数が1千万を超えている国はアルジェリア、エジプト、ケニア、モロッコ、ナイジェリア及び南アフリカの6ヶ国であったが、Global Mobileの2008年2Qの最新統計データによれば、タンザニア及びスーダンの両国でも携帯加入者数が1千万を突破した模様である。

アフリカの携帯通信市場には南アフリカのVodacom (VodafoneとTelkom SAのJV)及びMTN、中東のZain (Kuwait) やEtisalat (UAE) が進出している。France Telecomもアフリカへの進出を加速させており、2007年11月に51%株式を取得したTelkom Kenyaのブランド名を2008年9月からOrangeに変更している。一方、Vodafoneも2008年8月にGhana Telecomの株式70%を取得し、同年11月にはVodacomの追加株式15%を取得し、その株式比率を65%まで引き上げることに合意している。

サマリー

タンザニア、ケニア及びスーダンとも現在、建設が進められている国際海底ケーブル計画EASSyの陸揚国である。国際海底ケーブルと接続し、インターネット等のデジタルデバイド解消を目指しているが、固定通信インフラの整備は遅れており、競争は進展していない。一方、携帯通信分野では自由化・競争が進展している。ケニアにはZain及びVodafoneが、タンザニアにはEtisalat、Zain及びVodafoneが、ウガンダにはMTN及びZainが、スーダンにはZain、MTN及びEtisalatが市場参入を果たしている。これらの既存参入者に加えて、ケニア及びウガンダではFrance Telecomが、ウガンダではWarid Telecomが新規参入者となった。

アフリカ東海岸の携帯電話市場で、欧州、中東、南アフリカの主要携帯事業者による覇権争いがまさに開始されようとしている。

主な登場者 FT Vodacom MTN Zain Etisalat

キーワード 携帯通信市場

地域 ケニア、タンザニア、ウガンダ、スーダン

## 1 はじめに

南アフリカ共和国の電気通信市場レポート（2008年7月）では、アフリカで携帯加入者数が1千万を超えている国はアルジェリア、エジプト、ケニア、モロッコ、ナイジェリア及び南アフリカの6ヶ国と報告されている。Global Mobileの2008年2Qの最新統計データによれば、タンザニア及びスーダンの両国でも携帯加入者数が1千万を突破した模様である。また、2007年2Qの段階におけるアフリカの携帯電話の国別最多加入者数は南アフリカ共和国の3,920万であったが、2008年2Qではナイジェリアの5,206万が最多加入者数となった。因みに、2008年2Qにおけるナイジェリアの人口に対する携帯電話普及率（以下「携帯普及率」）は37.65%で、南アフリカ共和国の携帯普及率は99.83%である。

アフリカの携帯通信市場には南アフリカのVodacom（VodafoneとTelkom SAのJV）及びMTN、中東のZain (Kuwait) やEtisalat (UAE) が進出している。France Telecom（以下「FT」）もアフリカへの進出を加速させており、2007年11月に51%株式を取得したTelkom Kenyaのブランド名を2008年9月からOrangeに変更している。一方、Vodafoneも2008年8月にGhana Telecomの株式70%を取得し、同年11月にはVodacomの追加株式15%を取得し、その株式比率を65%まで引き上げることに合意している。

2008年2Qのアフリカ全体の携帯普及率は未だ34.19%である。アフリカ全体の携帯電話加入者の前年比増加率は40.65%であり、携帯電話が急速にアフリカ市場に浸透している結果を現している。

アフリカの東海岸に位置し、携帯電話加入者数が1千万を越えたケニア、タンザニア、スーダン及び携帯電話加入者数の前年比増加率が99.64%と著しい成長を示しているウガンダの通信事情をその携帯通信市場を中心に紹介する。

## 2 ケニア

ケニアの国土面積は58.3万平方キロメートルで日本の約1.5倍である。人口は3,510万（2006年世銀調査）で1963年に英国から独立している。ケニアはアフリカ東海岸に位置しており、その首都はナイロビであり、場所は図表1の通りである。

ケニアでは比較的工業化が進んでいるとされているが、基本的にはコーヒー、茶、園芸作物等の農産物生産を中心とする農業国で、農業がGDPの約25%、労働人口の約60%を占めている。因みに、在留邦人数は23名（2007年10月）である。

ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの  
携帯通信市場について

図表1：ケニアの場所



(出典：Wikipedia)

2007年末のケニアの固定電話加入者は26.5万で、人口に対する普及率は0.9%にし  
か過ぎない。ケニア政府は電気通信インフラの整備に力を入れており、固定電話ネッ  
トワークは既存加入者の2倍の加入者を賄える供給能力を有しているとされている。  
しかしながら、固定電話の需要は携帯電話にシフトしており、2002年をピークに加入  
者数は減少している。

2007年末のインターネット利用者は171.2万とされている。ケニアの2007年末の  
ISP数は78とされているが、実際にサービスを提供しているISPは38社である。ケニ  
アのインターネット市場は未熟であるが、ケニア政府はブロードバンド整備には積極  
的である。ケニア政府はケニアをBPO (Business Processing Outsourcing) アフリカ  
市場の3大市場の1つにする計画を発表している。2012年までにBPOでの現地雇用に  
7,500名にし、最低でも5つのグローバルIT産業と10の外国系コングロメイト企業を  
誘致する計画である。このため、ケニア政府はケニアのデジタルデバイド解消の観点  
からケニアに陸揚される国際海底ケーブルに積極的であるが、現在、ケニアには  
EASSy、Seacom、TEAMS及びKDN (脚注) の4つの国際海底ケーブルが陸揚げされる  
予定で混乱を招いているのも事実である。

固定電話市場はTelkom Kenyaの独占であったが、2007年11月に民営化が実施され  
ている。Telkom Kenyaの民営化に伴う株式の外資への開放にはBT、FT、Telkom SA、  
MTN及びインドのBharti AirtelやRelianceが興味を示したとされているが、最終的には、  
FTがTelkom Kenyaの株式51%を3.9億米ドル (372億円) (為替レート) で取得することが



(脚注) EASSyはTelkom Kenya等アフリカの25電気通信事業者が推進する南アフリカ、モ  
ザンビーク、マダガスカル、タンザニア、ケニア、ソマリア、ジブチ及びスーダンを接続  
する10,000kmの海底ケーブルで運用開始予定は2008年4Q。Seacomは米国企業の  
Herakles Telecomが推進する南アフリカ海岸と中東、インドを接続する13,000kmの海底  
ケーブルで運用開始予定は2009年2Q。TEAMS (The East African Marine System) はケ  
ニア政府とEtisalatが推進するモンバサとFujairah (UAE) を接続する海底ケーブルで運用  
開始予定は2009年1Q。KDN (The Kenya Data Network) はモンバサとYemenを接続する  
海底ケーブルであるが、FLAG Telecomの海底ケーブル計画と統合されるとの話もある。

(為替レート) 1米ドル=95.31円 2008/12/1 TTM

ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの  
携帯通信市場について

合意された。民営化された**Telkom Kenya**には携帯事業のライセンスも付与されることになっているが、携帯事業の開始により、**Telkom Kenya**はケニアで最初の統合通信キャリアとなる。FTは携帯サービスを開始する段階で、**Telkom Kenya**のブランド名を**Orange**に変更する予定であることも発表していた。

固定通信のSNO（Second National Operator）のライセンスはDubaiベースのVTELに付与されたが、VTELのローカルパートナーが1億6,900万米ドル（161億円）のライセンス料を支払えなかったため、取り消されている。このSNOライセンスの取り扱いについては入札で2番札であった事業者を持ちかけられたものの、最終的に正式申請が間に合わず、ペンディングとなっている。このため、ケニア政府は「キャリアの外資規制30%」の見直しを進めているとされている。

ケニアの通信規制・監督機関及び電気通信市場の主要電気通信事業者、出資者及びその提供サービスは図表2の通りである。

図表2：ケニアの規制・監督機関及び主要電気通信事業者

	機関名	
規制・監督	Communications Commission of Kenya (CCK)	
事業者名	出資者	提供サービス
Telkom Kenya	France Telecom: 51%、Government:49%	固定電話、データ、インターネット、携帯
Celtel Kenya	Zain:60%	携帯
Safaricom	Telkom SA:50%、Vodafone	携帯

(出典：BMI)

ケニアの2008年2Qの携帯普及率は35.7%で、加入者数は1,301万であるが、加入者の増加率は前年比39.57%である。2008年2Qの携帯電話加入者数及びシェアは図表3の通りであるが、**Safaricom**のシェアが83.1%と他の携帯事業者を圧倒している。

図表3：ケニアの携帯電話加入者数及びシェア

	2007 2Q	市場シェア	2008 2Q	市場シェア
Safaricom	691.3万	74.3%	1,083.2万	83.1%
Zain (Celtel Kenya)	239.2万	25.7%	190.9万	14.6%
Orange (Telkom Kenya)			30万	2.3%
合計	930.5万	100%	1,304.1万	100%

(出典：BMI &amp; Global Mobile)

ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの  
携帯通信市場について

2008年9月17日、全国的な携帯サービスの開始に合わせて、Telkom Kenyaは固定通信、携帯通信及びインターネットサービスのブランド名のOrangeへの変更を発表するとともに、SafaricomとのGSMローミング協定締結を発表して、ケニア携帯市場への本格的参入意欲を示した。既に、FTはEricssonと全国的なGSM網の構築で契約を締結しているが、EDGEについても18ヶ月以内にサービスを開始したいとしている。FTは2008年にOrange Kenyaに1.15億米ドル（109億円）を設備投資すると発表しているが、その大半は携帯事業のネットワーク向けである。

Safaricomは2007年10月に3Gライセンスを2,500万米ドル（23.8億円）で取得して、2008年5月からナイロビで商用サービスを開始しているが、近く、モンバサにも拡張する計画を発表している。SafaricomのGSMでの成功は携帯でのマネー伝送サービスである「M-Pesa」<sup>(脚注)</sup>やBlackberry等の新サービス提供にあると分析されている。最大の成功要因はローエンドのZTE製携帯端末の投入で、その価格は最も廉価な端末が30米ドル（2,859円）で、カラーのフルスクリーン端末でも37米ドル（3,526円）である。

Celtel KenyaはZainが提供するCeltelのOne-networkを利用して、ケニア、タンザニア、ウガンダ、コンゴ共和国及びガボンの携帯利用者間をローミング料なしの廉価な料金でサービスを提供し、2007年はシェアを拡大してきた。2008年8月にはブランド名をZainに変更したが、2008年はその勢いが失速傾向を示している。2008年9月、Zainは携帯網の拡充に向こう2年間で3.64億米ドル（346億円）の投資を発表している。

ケニアの第3番目のGSMライセンスは2003年に南アフリカ共和国のEconetに一旦は付与されたが、Econetはケニア国内法の外資規制要件（local shareholder requirement）の欠格を理由に、そのライセンスを返還させられている。Econetはケニア政府と訴訟中であったが、その訴訟が解決したため、正式にGSMライセンスが付与された。Econetは2008年9月にテスト運用を実施し、同年11月からの商用サービス開始を発表している。また、EconetはCCKからの3Gライセンス取得を発表し、当面、ナイロビを中心に3Gサービスを展開する計画も明らかにしている。なお、2008年1月、Econetは株式の49%をインドEssarグループのEssar Communicationsに売却したと発表している。

なお、BMI（Business Monitor International）はケニアの2012年の携帯電話加入者数を3,832万、その携帯普及率を96.3%と予測している。



<sup>(脚注)</sup> M-Pesaは2007年3月に開始して以来、400万人以上が利用したとされている。ケニアでは銀行口座開設数は少ないが、2007年の海外からケニアへの送金額は13億ドルとされている。2008年12月8日、Safaricom/Vodafoneは金融サービスの米Western Unionとケニアー英国間の国際送金サービスでの提携を発表している。

### 3 タンザニア

タンザニアの国土面積は94.5万平方キロメートルで、日本の約2.5倍である。人口は3,946万（2006年世銀調査）。1920年に英国の委任統治領となり、1961年に独立している。法律上の首都はドドマであるが、実際の首都はダルエスサラームである。

GDPの45%を占めるのはコーヒー、綿花、タバコ等の農業であり、金やダイヤモンド等の鉱業、麻やタバコ等の農産物加工業や観光産業も主要産業である。現地には松下電池やJTが進出しており、在留邦人数は350名（2007年10月）。タンザニアはケニアの南に位置しているが、その場所は図表4の通りである。

図表4：タンザニアの場所



(出典：Wikipedia)

タンザニアのincumbent事業者はTanzania Telecommunications Company Limited（以下「TTCL」）であるが、タンザニア政府がTTCL株式の35%をMSI（オランダ）とDetecon（ドイツ）のコンソーシウムに売却した2001年2月に民営化されている。タンザニア政府はその後も現地の機関投資家やTTCL職員組合等にTTCL株式を売却し、現在の株式保有比率は36%である。

タンザニアの規制機関であるTCRA（2003設立）によれば、TTCLの民営化にともなう電気通信市場の自由化により、2000年 - 2005年の間に、市内通話の価格は約半額となり、国際通話も平均12%値下げされたとのことである。タンザニアの固定通信市場は1995年 - 2006年の間、平均7.15%の成長率を記録しているが、2006年末の固定電話加入者は15.7万に過ぎない。2007年6月末には固定電話の加入者数は16.3万を記録したが、2008年6月末には15.9万まで減少しており、その人口普及率は0.38%である。

固定電話の普及率は著しく低いものの、タンザニア政府は今後のICT産業の成長を考慮して、2010年までに1.7億米ドル（162億円）を投資して、国内のICTバックボーン網を整備するとしている。この整備計画は中国のsoft loanで資金調達され、光ケーブルとデジタルマイクロ網で構築の予定である。この国内バックボーンの完成により、国内の全てのデータ伝送需要に対応できるとともに、EASSyやSecom等の国際海底ケーブルとの相互接続も可能になるとしている。なお、TTCLの運用はSaskTel International（カナダ）が3年契約で実施しているが、タンザニア政府は、2009年1月

ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの  
携帯通信市場について

にも同社との3年契約を破棄させることも検討しているとされている。

一方、携帯分野では既に5社が参入しており、厳しいシェア競争が展開されている。携帯市場では当初から、TCRAがTTCLの国際ゲートウェイの独占を排除し、携帯事業者に国際ゲートウェイを認めたため、国際電話を中心に激しい価格競争が展開されてきた。

タンザニアの規制・監督機関及び電気通信市場の主要電気通信事業者、出資者及びその提供サービスは図表5の通りである。

図表5：タンザニアの規制・監督機関及び主要電気通信事業者

	機関名	
規制・監督	Tanzania Communications Regulatory Authority (TCRA)	
事業者名	出資者	提供サービス
Tanzania Telecommunications Company (TTCL)	Government:36% MSI/Detecon:35%	固定電話、データ、インターネット、携帯
Zantel	Etisalat:51%	固定電話、データ、インターネット、携帯
Celtel Tanzania	Zain:60%	携帯
Tigo	Millicom Int'l:100%	携帯
Vodacom	TelkomSA:50% Vodafone:50%	携帯

(出典：BMI)

2008年2Qのタンザニアの携帯電話加入者数は前年比52.9%増の1,207.8万で、携帯普及率は26.47%まで上昇した。2008年2Qの携帯加入者数及び市場シェアは図表6の通りであり、市場シェア第1位はVodacomである。

図表6：タンザニアの携帯電話加入者数及びシェア

	2007 2Q	市場シェア	2008 2Q	市場シェア
Vodacom	324.7万	48.3%	449.5万	43.8%
Celtel	191.2万	28.5%	282.3万	27.5%
Tigo	85.6万	12.7%	170.1万	16.5%
Zantel	70.5万	10.5%	109.5万	10.6%
TTCL			16.4万	1.6%
合計	672.0万	100%	1,027.8万	100%

(出典：BMI & Global Mobile)

ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの  
携帯通信市場について

Vodacomは2008年1月、今後、タンザニアの携帯網の拡充に20億米ドル（1,900億円）の投資を発表している。2007年2月に、首都のダルエスサラームで3.5GベースのHSDPAを開始しているが、3G/3.5Gサービスを全国展開するとしている。市場シェア第2位のCeltelは、2008年8月にブランド名をZainに変更している。

現在、Zantelの市場シェアは第4位であるが、2005年には全国エリアでのサービス展開ライセンスを取得し、Etisalatも2007年10月にZantelの株式比率を34%から51%に引き上げ本格的な事業展開の意欲を示している。Zantelによれば、首都ダルエスサラームでのネットワーク拡張だけでなく、今後、200以上のCDMA/GSMサイトを整備する契約をHuaweiと締結したとのことである。市場シェア5位のTTCLの携帯サービスは競争他社のGSMサービスとは異なり、CDMAサービスでの事業展開である。

ARPUを開示しているのはVodacomとZainだけであるが、2007年2QのARPUはVodacomが6.3米ドル（600円）、Celtelが11米ドル（1,048円）である。なお、2008年2QのVodacomのARPUは前年並みの水準であるが、ZainのARPUは競争激化に伴い、9米ドル（857円）まで下がっている。

BMIは2012年のタンザニアの携帯電話加入者数を3,794万、普及率を86.4%と予測している。

#### 4 ウガンダ

ウガンダの国土面積は24.1万平方キロメートルで、日本の本州とほぼ同程度である。人口は2,990万（2006年世銀調査）で1962年に英国から独立している。首都はカンパラである。主要産業はコーヒー、紅茶、綿花等の農業、銅や燐鉱石等の鉱業である。現地にはシャツ・メリヤス関係や自動車関係の日系2社が進出しており、在留邦人数は162名（2007年8月）。ウガンダはケニアの隣国であるが、その場所は図表7の通りである。

図表7：ウガンダの場所



(出典：Wikipedia)

ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの  
携帯通信市場について

ウガンダの電気通信の自由化はMTNにライセンスが付与された2002年に開始されたとされている。それまではincumbent事業者であるUganda Telecomの独占であった。Uganda Telecomの株式51%は2000年にUcomに売却されているが、ウガンダ政府は2007年3月に追加の株式18%をUcomに売却した。2007年6月末現在のUganda Telecomの株式は69%がUcomに所有され、31%がウガンダ政府により所有されている。Ucomの保有株式がリビアのLAP Greecomに売却されたとの報道もあるが、Uganda Telecomからの正式な発表はない。

UCCによれば、2008年3月の固定電話加入者数は16.6万で、2007年末の16.5万からは微増となっている。また、その人口普及率は0.36%と発表されている。UTLは2001年と2002年に国内の光ファイバー網を完成させたが、EABS (The East African Backhaul System) と呼ばれるタンザニア、ブルンジ、ルワンダ、ケニア及びウガンダを接続するクロスボーダーの光ファイバー・バックボーン網の構築にも関与している。一方、MTNもウガンダ国内での光ファイバー・バックボーンを構築している。

ウガンダの携帯市場にはMTN、Celtel及びUTL Telcelの3社が参入しているが、2007年にはHITS Telecom (Abu DhabiベースのInternational Investment Houseが主要株主) 及びWarid Telecom (脚注) の2社にライセンスが付与された。両社とも2007年末までの商用サービス開始を発表していたが、Warid Telecomは2008年2月に商用サービスを開始した。Warid Telecomは初期段階として、2億米ドル (190億円) の設備投資で人口の70%を早期にカバーするとしている。同社のGSMネットワーク拡充は中国Huaweiが担当する。また、同社はWiMAXネットワークも構築しているが、こちらのベンダーは米国Motorolaである。

2007年9月、HITSはAlcatel-Lucentと1億米ドル (95億円) でGSMネットワークの建設を契約したと発表している。HITSは2007年11月にテスト運用を開始し、2008年1Qに商用サービス開始予定であったが、実際のサービス開始は遅れていた。ところが、2008年10月20日、突然、HITSはFTとのJVであるOrange Ugandaの設立を発表した。FTはOrange Ugandaの株式53%を取得し、HITSに付与されたGSMのライセンスもOrange Ugandaに譲渡される契約のようである。France Telecomのウガンダ進出により、同社のアフリカでの事業展開は16ヶ国となった。

ウガンダの規制・監督機関及び電気通信市場の主要電気通信事業者、出資者及びその提供サービスは図表8の通りである。



(脚注) Warid TelecomはAbu Dhabiベースの会社で、パキスタン、バングラデッシュ及びコンゴ共和国でも携帯事業を展開している。パキスタンのWarid TelecomはSingTelとのJVである。

ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの  
携帯通信市場について

図表8：ウガンダの規制・監督機関及び主要電気通信事業者

機関名		
規制・監督	Uganda Communications Commission (UCC)	
事業者名	出資者	提供サービス
Uganda Telecom (UTL)	Ucom:69%、Government:31%	固定電話、データ、インターネット
MTN Uganda	MTN:97%	固定電話、携帯
Celtel Uganda	Zain:100%	携帯
UTL Telecel	UTL:100%	携帯
Orange Uganda (旧HITS)	France Telecom:53% HITS Telecom :47%	携帯
Warid Telecom	Warit Telecom Int'l	携帯

(出典：BMI)

ウガンダの2008年2Qの携帯電話加入者数は前年比99.64%増の640.5万で、普及率は21.20%である。2008年2Qの事業者別携帯電話加入者数及び市場シェアは図表9の通りである。

図表9：ウガンダの携帯電話加入者数及びシェア

	2007 2Q	市場シェア	2008 2Q	市場シェア
MTN Uganda	186.9万	52.3%	277.6万	43.5%
Zain (Celtel Uganda)	89.7万	25.1%	179.1万	27.9%
UTL Telecel	80.9万	22.6%	134.1万	20.9%
Warid Telecom			49.7万	7.7%
合計	357.5万	100%	640.5万	100%

(出典：BMI &amp; Global Mobile)

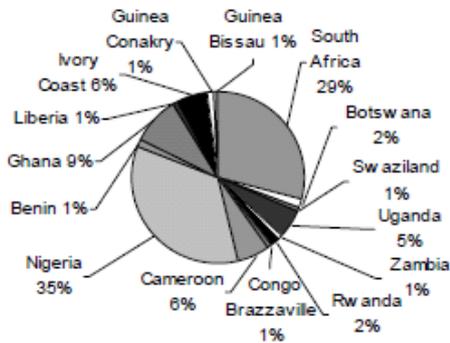
Orange Uganda (旧HITS) の商用サービス開始は当初予定より遅れているが、近く、Orangeブランドで開始される予定である。ウガンダの携帯市場はOrangeのサービスの開始により、これまでの3社体制から5社体制での競争市場となる。BMIは、2008年後半からの新規参入者により、ウガンダの携帯市場でも本格的な価格競争が展開されると予想している。しかしながら、ウガンダの携帯市場で問題視されているのが「airtime」への課税である。ウガンダの携帯事業者はVATの18%に加えて、airtimeに12%課税されており、合計、30%の税金を支払わなければならない。この結果、携帯利用者の料金が他国よりも高くなるため、携帯事業者はウガンダ政府に対し、airtimeへの課税撤廃を要求している。

ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの  
携帯通信市場について

なお、BMIは2012年のウガンダの携帯加入者数を2,753万、普及率を77.3%と予測している。

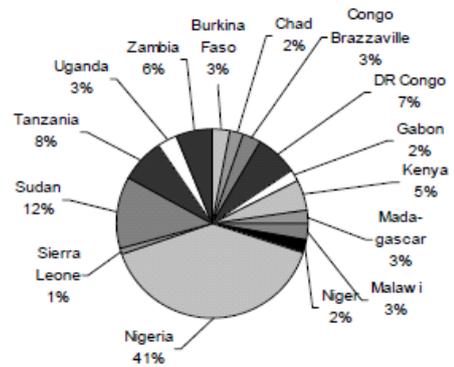
【コラム : MTN及びZainの2008年2Qのアフリカ携帯加入者国別シェア】

MTN – African Subscribers By Country (% of Total)



Source: MTN

Zain – African Subscribers By Country  
% of Total



Source: Zain

(出典 : BMI Report Q4 2008)

## 5 スーダン

スーダンの国土面積は250万平方キロメートルで、日本の約7倍である。人口は3,623万（2005年統計）で、首都はハルツーム。1956年に独立しており、農業、林業、畜産業やGDPの36%を占める漁業が主要産業である。在留邦人数は99名（2007年3月）。スーダンはケニアやウガンダの北に位置するが、紅海にも面している。その場所は図表10の通りである。

ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの  
携帯通信市場について

図表10：スーダンの場所



(出典：Wikipedia)

スーダンの固定通信分野では、incumbent事業者Sudatelの独占が続いていたが、自由化は2005年に開始されている。Etisalatが37%出資するCanar Telecomは2005年に商用サービスを開始したが、2006年末までに固定音声市場の38%を、インターネット市場の44%を獲得した。同社は2007年9月末までには固定通信市場の45%を獲得する目標を発表している。Canar Telecomは企業顧客をターゲットにしており、同社のデータ網はSudatelのPSTN既存網より速くデータ伝送をできるように設計されている。また、Canar Telecomはインターネットのグローバル接続率を改善するため、FLAG経由の国際ケーブル回線も確保しているとのことである。

一方、Sudatelは2008年4月、資本金を7.5億米ドル（714億円）から25億米ドル（2,382億円）に増資することとSudatel Group for Telecomへの名称変更を発表している。Sudatelはダルフール紛争の関係で米国政府からブラックリストに載せられているが、同社はアラブ・アフリカ地域での5大電気通信会社の1つになる戦略を発表しており、今後の設備投資によるネットワーク拡充は米国企業でなく、欧州や中国企業に発注するとしている。

2007年9月末の固定電話の加入者数は43.5万で、Canar Telecomの加入者数はシェア45.9%に相当する20万とされている。

スーダンの規制・監督機関及び電気通信市場の主要電気通信事業者、出資者及びその提供サービスは図表11の通りである。

2008年2Qのスーダンの携帯加入者数は前年比60.4%増の1,000.3万であり、携帯普及率は23.07%である。スーダンの携帯市場はMobitel及びMTNの2社がリードしてきたが、2006年3月にSudatel（ブランド名はSudani）がCDMA800サービスを開始してから競争が激化してきた。

ケニア、タンザニア、ウガンダ及びスーダンの  
携帯通信市場について

図表11：スーダンの規制・監督機関及び主要電気通信事業者

		機関名
規制・監督	National Telecommunications Corporation (NTC)	
事業者名	出資者	提供サービス
Sudatel	Government:26% Etisalat:4.6%	固定電話、データ、インターネット、携帯
Canar Telecom	Etisalat:37%	固定電話、データ、インターネット
Bashair Telecom	MTN:85%	携帯
Mobitel	Zain:100%	携帯
SabaFon	SabaFon Consortium	携帯

(出典：BMI)

Mobitelは2007年9月にブランド名をZainに変更している。一方、Canar Telecomも2006年1月にCDMA450でWLL (Wireless Local Loop) 方式による固定ワイヤレスサービスを開始し、同年12月にはEV-DOサービスの「Canar Go」を開始している。

2007年2Q及び2008年2Qの携帯加電話入者数及び市場シェアは図表12の通りである。

図表12：スーダンの携帯電話加入者数及びシェア

	2007 2Q	市場シェア	2008 2Q	市場シェア
Mobitel (Zain)	322.4万	51.7%	459.7万	46.0%
MTN	152.3万	24.4%	210.9万	21.1%
Sudatel (Sudani)	136.4万	21.9%	326.7万	32.6%
Canar	12.4万	2.0%	3万	0.3%
合計	623.5万	100%	1,000.3万	100%

(出典：BMI &amp; Global Mobile)

2008年2Qの状況はSudatelがシェアを大きく伸ばす一方、Canar Telecomはシェアを落としている。競争激化は各社のARPUの減少を招いており、MobitelのARPUは前年比22%減の21米ドル (2,001円) まで下がり、MTNのARPUも15米ドル (1,429円) まで下がっている。

逆に、競争激化はサービスエリアの拡大をもたらしており、2006年にMobitelは人口カバー率を32%から45%に引き上げ、MTNも人口カバー率を36%まで拡大している。2007年4月にライセンスを取得したSabaFonは現在の所、具体的な商用サービスの開

示時期等は発表していない。

スーダン政府は2006年のGDP成長率は10%であるが、2007年には13%まで成長するとの予測を発表している。特に、21年に亘る内戦が2005年に終結したスーダン南部の石油産出地域は今後の経済成長が期待されており、人口1千万を有する同地域での携帯事業の展開が計画されている。

2008年4月、Zainはスーダン南部地域でのネットワーク構築を発表している。また、Sudatelも同地域へのサービス展開を計画し、1-2年以内に200万の携帯加入者を獲得するとしている。同様に、Canar Telecomもスーダン南部地域やダルフル地方<sup>(脚注)</sup>への事業展開を発表している。因みに、スーダン南部では南部臨時政府によるG TelecomとNOW (Network for the World) の2つの携帯事業者が認められている。

なお、BMIは2012年のスーダンの携帯加入者数を2,785万、普及率を67.1%と予測している。

## 📖 執筆者コメント

Zainはスーダンを「イスラム圏国家」と分類している。公用語がアラビア語であり、また、アラブ系民族が40%を占めており、イスラム圏国家との分類にも納得できる。スーダンは21年に亘る内戦のイメージが強く、アフリカ内陸部の国と勘違いしていた。今回、スーダンのGDPの36%が漁業と知り、改めて、地図でみると確かに、紅海に面していた。

アフリカの携帯市場は南アフリカのVodacomやMTN、中東のZainやEtisalatの携帯事業者に席卷されていると言われている。調査して見ると、ケニアにはZain及びVodafoneが、タンザニアにはEtisalat、Zain及びVodafoneが、ウガンダにはMTN及びZainが、スーダンにはZain、MTN及びEtisalatが市場参入を果たしている。これらの既存参入者に加えて、ケニア及びウガンダではFTが、ウガンダではWarid Telecomが新規参入者となった。

アフリカでの事業展開には現地のローカル規制がその事業展開を大きく左右すると言われている。ケニアでライセンスを取得していたEconetは株主の外資規制により、一旦はライセンス返上までに追い込まれた。特に、ケニア政府は電気通信インフラの投資には熱心であるが、時として、その方針がぶれることから混乱を招く。その典型例が4つの国際海底ケーブルのケニア陸揚げ計画である。



(脚注) スーダン南部はsemi-autonomous regionとされ、北部政府とは別な臨時政府が設立されている。2004年にスーダン西部のダルフル地方で紛争が起き、依然として国連のPKO活動が継続されている。

このような海底ケーブル計画の乱立はケニア政府の優柔不断さを示すものであるが、外国からのICT投資誘致とケニアのデジタルデバイドの早期解消を狙ったものである。このような混乱はケニアの国内電気通信市場の整備にも多々見られている。Telkom Kenyaの民営化—FTによるTelkom KenyaのOrange化はそのようなケニアの通信市場の混乱に終止符を打つものかもしれない。

FTは旧植民地を中心としたアフリカ西海岸国を中心に展開してきたが、アフリカ東海岸にも進出してきた。成長率の著しいアフリカ東海岸の新興携帯市場で、どの携帯事業者が覇権を握るのか、アフリカ東海岸から目が離せない。

#### 【コラム：アフリカ携帯市場のARPU】

アフリカのARPUは低いといわれているが、BMIによれば、その平均ARPUは4つのランクに分類できる。

平均ARPUの最も高い国は石油産出国のガボン、スーダン及びアンゴラで31米ドル。2番目のランクが南アフリカ、モーリシャス、ボツワナ、ナイジェリア、モロック及びチュニジアで16.6米ドル（南アフリカの例）から13米ドル。3番目のランクはカメルーン、エジプト、アルジェリア及びセネガルで12米ドルから10米ドル。最後のランクが平均10米ドル以下の国で、タンザニア、ウガンダ、ケニア、モーリタニア、モザンビーク及びマリで、モザンビーク及びマリの平均は4米ドルから5米ドルである。

#### 📖 出典・参考文献

- ・ BMI Telecommunications Report 2008
- ・ World Cellular Information Service
- ・ Global Mobile
- ・ 外務省HP
- ・ Orange Telkom HP

【執筆者プロフィール】

氏 名： 惠木 眞哲 （えぎ まさのり）  
所 属： KDDI総研  
専 門： アジア・大洋州の通信市場に関する調査研究

最近の主なレポート：

- 「中国携帯市場の最新状況等について」(KDDI総研 R&A 2008年3月号)
- 「インド携帯通信市場の動向について」(KDDI総研 R&A 2008年7月号)
- 「21世紀社会主義台頭と中南米携帯市場について」  
(KDDI総研 R&A 2008年8月第2号)
- 「南アフリカ共和国の電気通信市場の現状について」  
(KDDI総研 R&A 2008年9月第2号)
- 「豪州のNational Broadband Network建設について」  
(KDDI総研 R&A 2008年10月第1号)
- 「欧州携帯普及率1位のモンテネグロの携帯市場について」  
(KDDI総研 R&A 2008年11月号)
- 「バングラデシュの携帯市場とVillage Phone Programについて」  
(KDDI総研 R&A 2008年12月号)
- 「Telecom Italiaの現状と9,000名の人員削減を含むリストラ計画について」  
(KDDI総研 R&A 2009年1月号)

E-mail : ma-egi@kddi.com